

# 平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	固定資産（土地）評価基礎調査事業				会計	款	項目	大	小
					01	02	02	01	04
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	資産税課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営			主管課長	小島 敏明			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	固定資産税の納税義務者	意図	固定資産評価基準に基づいた、適正で均衡のとれた固定資産（土地）の評価を行うため、基礎資料を作成・整備する。
事業内容	平成27年度評価替えに向けて、市内の土地の評価を適正かつ公平に評価するために、用途地区・状況類似地域の区分及び標準宅地を設定し、更には、土地価格比準表を作成した上で、市内すべての街路に路線価を付設する。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和60年代当初、東京都心の商業地を中心に地価が高騰し、住宅取得の困難等の社会問題も起き土地の評価において、実勢価格と固定資産評価額との格差ができ、土地評価のバランスに欠けた。そこで、土地評価システムを導入し、公的評価相互間の格差を是正し、土地評価の均衡化、適正化を図ったことにより、納税者からの異議・苦情が減少した。また、評価替えごとに状況類似・用途地域・標準宅地など見直しを行っている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 土地評価件数	89,688	90,266	90,784	件	↑↑↑	実測値（決算）
	② 路線価本数	8,035	8,129	8,260	本	↑↑↑	実測値（決算）
	③ 標準宅地数	251	252	252	地点	→→	実測値（決算）
	④						
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 当該事業は、3カ年の継続事業であるため、標準宅地数に変更はないものの、土地評価の件数及び路線価の付設本数は増加傾向にある。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		13,982,000	13,728,000	13,104,266			
事業費(b)(円)		6,804,000	6,741,000	6,195,000			
うち一般財源		6,804,000	6,741,000	6,195,000			
職員給与費(c)(円)		7,178,000	6,987,000	6,909,266			
人役・職員(人)		1.00	1.00	1.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	平成27年度評価替えの最終年度に当たるため、土地価格比準表の原案作成及び市内すべての路線価の検証を効率的かつ効果的に行う。	③取り組みの課題	今後も現状解析をしっかりと行い、路線データ及び価格形成要因データを取得し、土地価格比準表の作成に努めていく。
②今年度(H26)に実施した取り組み	土地価格比準表の原案をもとに路線価の試算を繰返し、土地価格比準表を作成。市内すべての路線価について、面的バランスの検証を行った。	④今後の改善計画	平成30年度評価替えに向けての初年度に当たるため、用途地区、状況類似地区、主要街路の選定、標準宅地の現状解析を行い、見直し検討を行う。